

## 事業整理シート

事業名	消防本部車両等更新整備事業	整理番号	3203-050		
所管	消防本部 警防課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	4	1

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～	2022年度 (令和4年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-2-3	施策名:	消防力の強化
	関連施策:	7-7-3	施策名:	広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ	消防車両等整備計画			
SDGsでの位置づけ	目標3	すべての人に健康と福祉を		
	目標11	住み続けられるまちづくりを		



### ●事業の内容

目的	住民の生命、身体及び財産の保護と被害の軽減を図る。
対象	地域住民(御殿場市・小山町)
手段	消防車両更新計画に基づき、救急車、はしご車、連絡車の更新
H30年度末までの事業実施状況	小山消防署救助工車、消防本部広報車、西分署救急車を更新し、地域住民の安全、安心を確保するとともに消防力を維持した。
事業の背景・住民意見の反映	災害時における被害の軽減、住民の救命率の向上を目指した救急業務の高度化を促進する。
PDCAサイクル (H30→R1)	車両更新計画を検討し、緊急度、優先度の高い車両から計画的に更新している。


### ●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	・御殿場消防署救急1号車	・御殿場消防署はしご車 ・消防本部連絡車	・御殿場消防署救急2号車 ・小山消防署救急2号車	/
事業費		37,000	212,000	74,000	323,000
財 源 内 訳	国補	15,258			15,258
	防衛		65,592		65,592
	県補			10,000	10,000
	市債	21,700	108,300	47,900	177,900
	財繰				0
	負担				0
	小山 寄付	8	7,904	3,339	11,251
	その他				0
一般	34	30,204	12,761	42,999	

## 事業整理シート

事業名	高機能消防指令システム気象観測装置修繕事業	整理番号	3203-070			
所管	消防本部 通信指令課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	4	1	1

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～	2020年度 (令和2年度)	根拠法令・要綱等	気象業務法第9条(観測に使用する気象測器)
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-2-3		施策名:	消防力の強化
	関連施策:	7-7-3		施策名:	広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標13	気候変動に具体的な対策を			

### ●事業の内容

目的	高機能消防指令システムの安定的な運用のため、気象業務法第9条並びに気象測器検定期則第15条に基づく検定の有効期限が終了する気象観測装置の検定を取得する。
対象	気象観測装置
手段	高機能消防指令システムの気象観測装置の内、風向風速計及び雨量計の検定を取得する。
H30年度末までの事業実施状況	年度当初にあたる検定有効期間終了日までに機器を導入するため、関係業者と必要な協議を行っている。さらに更新機器と既設設備との安定した融合のため、気象WEBサーバ等の関係機器更新の準備を行った。
事業の背景・住民意見の反映	高機能消防指令システムの気象観測装置において、風向風速計及び雨量計が5年の検定期間を終了するための更新であり、恒常的な定点観測データとして消防活動への反映が可能となるとともに、異常気象時の市町の対応状況の基礎データを担う事業である。
PDCAサイクル (H30→R1)	気象観測装置は高機能消防指令システムの一部として安定した稼働を維持していく必要があるため、更新までの期間内における確実な保守業務に努める。


### ●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	気象観測装置の修繕事業			/
	事業費	5,800			5,800
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付	1,203			1,203
	その他				0
	一般	4,597			4,597

## 事業整理シート

事業名	NET119緊急通報システム導入事業	整理番号	3203-090			
所管	消防本部 通信指令課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	4	1	1

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～	2020年度 (令和2年度)	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-2-3		施策名:	消防力の強化
	関連施策:	7-7-3		施策名:	広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標3	すべての人に健康と福祉を			

### ●事業の内容

目的	聴覚・言語機能障害者が火災や救急事案の発生時に円滑な通報を行えるよう、スマートフォン等を活用した音声によらない緊急通報システム(NET119緊急通報システム)を導入し、誰もが安心できる災害に強い地域づくりをする。
対象	聴覚・言語機能障害者
手段	NET119緊急通報システムを導入し、御殿場市及び小山町内の聴覚・言語機能障害者に対して広報を行い登録をする。
H30年度末までの事業実施状況	聴覚言語機能障害者の関係部局と当事業における登録方法等の運用について協議を行っている。
事業の背景・住民意見の反映	障害者基本計画(第4次)において、令和2年度までに本システムを全国すべての消防本部で導入することが目標と掲げられており、県危機管理部消防保安課からも早期導入の通知がなされた。
PDCAサイクル(H30→R1)	閣議決定した障害者基本計画(第4次)及び県からも目標に掲げられている中、当消防本部も他消防本部及び市町福祉課等と連携・調整を図りながら令和2年度導入を目指す。


### ●事業計画(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容		NET119緊急通報システム 導入事業			/
	事業費	3,800			3,800
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山	788			788
	寄付				0
	その他				0
一般	3,012			3,012	

## 事業整理シート

事業名	高機能消防指令システム地図更新事業	整理番号	3203-100			
所管	消防本部 通信指令課	予算款目	広域行政組合 一般会計	4	1	1

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～	2022年度 (令和4年度)	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-2-3		施策名:	消防力の強化
	関連施策:	7-7-3		施策名:	広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			

### ●事業の内容

目的	新東名高速道路及び主要幹線道路並びに周辺取り付け道路の開通により、御殿場市、小山町の道路状況及び地理地形が大幅に変更されるため、高機能消防指令システムの地図データを更新し、迅速確実な指令出動体制を維持させる。
対象	地域住民(御殿場市・小山町)
手段	現状の高機能消防指令システム地図データを、新東名開通後の最新地図データに更新する。
H30年度末までの事業実施状況	本事業は道路建設進行状況の影響により更新時期が変動するため、それに合わせる事業準備を行っている。
事業の背景・住民意見の反映	新東名高速道路一部開通及び主要幹線道路の開通により、大幅に御殿場市、小山町の道路状況が変貌するため、現状の地図では正確な出動場所の検索及び出動車両のルート検索等に支障をきたすおそれがあるので、最新の地図データへの更新が必要となる。
PDCAサイクル (H30→R1)	高機能消防指令システム地図データは5種類の地図データで構成されているが、検討した結果、新東名開通に伴い大きな影響が出る3種類の地図データの更新に絞った。地図業者及びシステム業者に調査した結果、現在のところ新東名等の地図がデータとして反映されるのは早く令和元年度頃の予定であるとの回答を得たが、引き続き各業者との連絡調整を密に行い発刊年度等の確認を実施する。


### ●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容				高機能消防指令システム地図更新事業	/
	事業費			18,200	18,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付			3,775	3,775
	その他				0
一般			14,425	14,425	

## 事業整理シート

事業名	防火装備導入事業	整理番号	3203-110		
所管	消防本部 管理課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	4	1

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～	2022年度 (令和4年度)	根拠法令・要綱等	消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-2-3		施策名:	消防力の強化
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			

### ●事業の内容

目的	ガイドラインの改定に伴い、新基準に則った個人防火装備を導入し、危険な災害現場活動に対する安全を確保する。
対象	消防隊員
手段	新規採用職員や消防士等の若手職員を優先に、隔日勤務で火災等に対応する職員に対し段階的に導入する。
H30年度末までの事業実施状況	平成29年3月に消防隊員用個人防火装備に係るガイドラインの改定となり、耐炎性・耐熱性の熱防護機能の向上はもとより、快適性・運動性等の機能の向上が図られた。このことを消防職員委員会に図り、ガイドラインに適合した防火服の導入にいたる。
事業の背景・住民意見の反映	建物構造の変化や都市型建築物の普及、消火機材の進歩に伴い、建物火災の消火戦術も外から放水するだけでなく、屋内進入して消火活動を行う戦術が標準化してきた。その中で、国際標準化機構において個人防火装備の規格が見直されたことに加えて今まで規格化されていなかった装備も新たに項目化され、ガイドラインが改定された。
PDCAサイクル (H30→R1)	増加する災害発生状況を鑑みると、単年度の更新が望ましいが、経費等の平準化を図るため、3か年をかけ、新規採用職員や消防士などの若手職員から段階的に導入する更新計画とした。


### ●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	防火装備導入事業				/
事業費		8,200	8,200	8,200	24,600
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付	1,600	1,600	1,600	4,800
	その他				0
一般	6,600	6,600	6,600	19,800	

## 事業整理シート

事業名	小山消防署建設指令装置更新事業	整理番号	3203-120		
所管	消防本部 通信指令課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	4	1

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～	2022年度 (令和4年度)	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-2-3		施策名:	消防力の強化
	関連施策:	7-7-3		施策名:	広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			

### ●事業の内容

目的	老朽化している小山消防署の建替えにより、小山消防署の指令装置を更新する。
対象	地域住民(御殿場市・小山町)
手段	高機能消防指令システムの納入業者である株式会社富士通ゼネラルが小山消防署建設工事にあわせ、指令業務に関わる署所端末装置等の消防指令システムの指令装置を設置する。
H30年度末までの事業実施状況	移転先の立地条件による無線簡明度等、指令装置の機能についての確認調整を既設設備保守業者と行っている。
事業の背景・住民意見の反映	平成21年度に導入され継続使用されている小山消防署の指令装置を建設にあわせ更新する。既存装置を移設した場合には動作保障外のため、全てを新規更新する必要がある。
PDCAサイクル (H30→R1)	小山消防署に新規設置する消防指令システムの各装置について、消防本部管理課及び業者間での事業費も含めた細部調整を図り、確実な事業完了を目指す。


### ●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容				小山消防署の署所端末装置等消防指令システム指令装置設置工事	/
	事業費			26,900	26,900
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付			5,579	5,579
	その他				0
一般			21,321	21,321	

## 事業整理シート

事業名	小山消防署建設備品購入事業	整理番号	3203-130		
所管	消防本部 管理課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	4	1

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～			根拠法令・要綱等	耐用年数省令
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-2-3	施策名:	消防力の強化		
	関連施策:	3-2-4	施策名:	救急・救助体制の整備		
個別計画での位置づけ	御殿場市・小山町広域行政組合公共施設総合管理計画					
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを				

### ●事業の内容

目的	小山消防署建設に伴い、必要不可欠な備品等の購入。
対象	地域住民(御殿場市・小山町)・消防職員
手段	小山消防署の建設は小山町が負担し、付随する備品等は御殿場市・小山町広域行政組合が負担し実施する。
H30年度末までの事業実施状況	公共施設総合管理計画で、4年後に法定耐用年数を迎えるため最優先で建て替えが必要な施設となった。
事業の背景・住民意見の反映	昭和47年に建設された小山消防署も47年が経過し、老朽化が進み度重なる修繕をしてしのいできたが、平成30年度の公共施設総合管理計画において最優先で建て替えが必要となる。小山町でも小山消防署あり方検討会において議論された。防災拠点が整備されることにより住民の安心・安全が確保され、また、広域災害にも幅広く対応することが可能となる。
PDCAサイクル (H30→R1)	小山消防署の建設については、あり方検討会から3カ年実施計画により令和2年設計、令和3年に着工、令和4年に完成予定で令和5年使用開始となる。


### ●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容				小山消防署建設に係る備品一式	/
	事業費			65,000	65,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付			13,000	13,000
	その他				0
一般			52,000	52,000	

## 事業整理シート

事業名	消防庁舎電灯LED化事業	整理番号	5101-040		
所管	消防本部 管理課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	4	1

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～	2020年度 (令和2年度)	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-1-1	施策名:	新・省エネルギーの導入推進	
	関連施策:	3-2-3	施策名:	消防力の強化	
個別計画での位置づけ	御殿場市・小山町広域行政組合公共施設総合管理計画				
SDGsでの位置づけ	目標7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに			

### ●事業の内容

目的	消防庁舎の老朽化に伴い古くなったりした電灯を更新し、職場環境の改善に努める。
対象	来庁者及び職員
手段	消防庁舎全体の電灯をフロア毎順次LED電灯に交換する。
H30年度末までの事業実施状況	公共施設総合管理計画に基づき、既存の電灯をLED化にするため、更新計画を立てた。
事業の背景・住民意見の反映	平成5年に建設された消防庁舎も25年が経過し、各所に故障が生じている。特に電灯にあっては、不具合が全体の約15%に及び、かつ、旧式の器具には部品供給できないものもあるため、更新が必要である。
PDCAサイクル (H30→R1)	器具の老朽化を鑑みると、単年度の更新が望ましいが、経費等の平準化を図るため、2カ年にかけて、フロア毎の更新計画とした。

### ●事業計画 (単位：千円)


		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容		消防庁舎電灯LED化事業 (2F・3F・RF)			/
	事業費	7,300			7,300
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山 寄付	1,400			1,400
	その他				0
一般	5,900			5,900	



## 事業整理シート

事業名	消防庁舎空調設備更新事業	整理番号	5101-060		
所管	消防本部 管理課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	4	1

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～	2022年度 (令和4年度)	根拠法令・要綱等	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-1-1		施策名:	新・省エネルギーの導入推進
	関連施策:	3-2-3		施策名:	消防力の強化
個別計画での位置づけ	御殿場市・小山町広域行政組合公共施設総合管理計画				
SDGsでの位置づけ	目標3	すべての人に健康と福祉を			

### ●事業の内容

目的	消防庁舎の老朽化に伴い一部故障したり古くなったりした空調機を更新し、職場環境の改善に努める。
対象	来庁者及び職員
手段	消防庁舎全体の空調機をフロア毎に順次更新する。
H30年度末までの事業実施状況	公共施設総合管理計画に基づき、耐用年数を大幅に上回った空調設備の再点検と専門業者による見積もりをとった。
事業の背景・住民意見の反映	空調設備の耐用年数は15年程度であるが、それを超えて使用しているため電気の使用料及び修繕料の増加原因となっている。また、特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律により、代替フロンは令和2年以降生産ができなくなるため、環境に優しい空調設備への更新が求められている。
PDCAサイクル (H30→R1)	機械の老朽化を鑑みると、単年度の更新が望ましいが、経費等の平準化を図るため、3カ年にかけて、各フロア毎の更新計画とした。


### ●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	消防庁舎 空調設備更新事業(3F)	消防庁舎 空調設備更新事業(1F)	消防庁舎 空調設備更新事業(2F)	/
事業費		11,100	7,200	10,600	28,900
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山 寄付	2,200	1,400	2,100	5,700
	その他				0
一般	8,900	5,800	8,500	23,200	

## 事業整理シート

事業名	斎場火葬炉修繕事業	整理番号	5306-010		
所管	広域行政組合 庶務課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	3	1

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	2021年度 (令和3年度)	～	2024年度 (令和6年度)	根拠法令・要綱等	広域行政組合 公共施設総合管理計画
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-3-6		施策名:	墓園・斎場の整備
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			

### ●事業の内容

目的	斎場火葬炉主要耐火物等の整備(修繕)を行うことで、設備の延命化を図る。
対象	管内(御殿場市、小山町)及び管外利用者
手段	主燃炉、再燃炉及び共通煙道の耐火物積替並びに付帯設備交換
H30年度末までの事業実施状況	定期点検を行い修繕必要部分の修繕を実施
事業の背景・住民意見の反映	斎場改修工事後9年が経過したが、火葬炉は、通常の炉に比べて温度変化が大きいいため炉が傷みやすい。そのため、10～15年に一度大規模な補修を行い、設備の延命化を図る必要がある。
PDCAサイクル (H30→R1)	平成30年度に、公共施設総合管理計画を策定。今後の保守点検業務結果に基づき、見直し改善を行い、斎場の運営を円滑に行えるようにする。



### ●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容			第1号炉主燃炉、再燃炉の耐火物積替並びに付帯設備交換	第2号炉主燃炉、再燃炉の耐火物積替並びに付帯設備交換	/
	事業費		18,600	20,400	39,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付		3,700	4,100	7,800
	その他				0
一般		14,900	16,300	31,200	

## 事業整理シート

事業名	ごみ焼却施設周辺整備事業	整理番号	5405-020			
所管	広域行政組合 資源循環課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	3	2	1

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～	2034年度 (令和16年度)	根拠法令・要綱等	ごみ焼却施設の建設及び操業に関する合意書
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-4-5	施策名:	廃棄物処理・リサイクル施設の整備	
	関連施策:	6-6-1	施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標12	つくる責任 つかう責任			

### ●事業の内容

目的	ごみ焼却施設の周辺地区である板妻区及び神場区への地域振興策として、道路、河川等の公共工事を実施する。
対象	板妻区及び神場区の住民
手段	地元区の要望に基づき、広域行政組合が御殿場市に委託して道路、河川等の公共工事を実施する。
H30年度末までの事業実施状況	平成27年度から、板妻区及び神場区の要望に基づき、道路河川課に委託して、道路改良工事、生活道路舗装工事及び側溝改修工事等を順調に実施している。
事業の背景・住民意見の反映	ごみ焼却施設建設及び操業に関する基本協定書に基づき、地元区との定期協議会で内容を協議し地元の要望に即した公共工事を実施する。
PDCAサイクル (H30→R1)	毎年度、地元区と協議し、要望箇所を見直し、関連する都市計画道路(神場・板妻・印野線)の工事の進捗等を考慮して、効率的な工事を実施している。


### ●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	道路整備・河川改修工事	道路整備・河川改修工事	道路整備・河川改修工事	/
	事業費	30,000	30,000	30,000	90,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付	6,000	6,000	6,000	18,000
	その他				0
	一般	24,000	24,000	24,000	72,000

## 事業整理シート

事業名	衛生センター施設修繕整備事業	整理番号	5509-010		
所管	広域行政組合 衛生センター	予算款項目	広域行政組合 一般会計	3	2

### ●事業の種類と位置づけ

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～	2028年度 (令和10年度)	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-9		施策名:	衛生センターの整備
	関連施策:	7-7-3		施策名:	広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			

### ●事業の内容

目的	衛生センターの主要装置の整備(修繕)を行うことで、施設の延命を図る。
対象	御殿場市民、小山町民
手段	インバーター等交換修繕 No.1汚泥搬送コンベア修繕 給泥ポンプ交換修繕 汚泥ホッパー駆動機交換修繕 電磁流量計等交換修繕 40KI施設曝気ブロワモーター交換修繕
H30年度末までの事業実施状況	汚泥濃縮槽、浄化槽汚泥貯留槽、100KI施設沈殿槽等の槽を主な修繕を実施することにより、良好な槽内の環境を保ち、公害防止協定の排出基準値を遵守した。
事業の背景・住民意見の反映	施設稼働後34年が経過し、経年的な消耗が著しく、機械設備、各槽等の老朽化に対応するため補修整備を行う。施設更新計画検討の時期だが、平成27年に施設の躯体調査を行った結果、躯体の健全性は保たれているとの調査結果から、更なる施設の延命化を図るため、今後機械設備等の修繕整備を行う必要がある。
PDCAサイクル (H30→R1)	平成30年度に実施した精密機能検査の結果を受け、劣化状況の精査を行い修繕内容の優先順序を見直した。

### ●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	インバーター等交換修繕		給泥ポンプ交換修繕	電磁流量計等交換修繕	/
	No.1汚泥搬送コンベア修繕		汚泥ホッパー駆動機交換修繕	40KI施設曝気ブロワモーター交換修繕	
事業費		22,000	23,000	19,100	64,100
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付	4,870	5,091	4,228	14,189
	その他				0
一般	17,130	17,909	14,872	49,911	